

【貸借対照表】

(令和元年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	677,424	流動負債	166,110
現金及び預金	295,080	預り金	26,201
前払費用	1,125	未払費用	111,728
未収入金	28,169	未払消費税等	597
未収委託者報酬	338,282	賞与引当金	27,582
未収還付法人税等	14,765		
固定資産	31,785		
投資その他の資産	31,785		
長期差入保証金	1,623		
前払年金費用	25,774		
繰延税金資産	4,387		
		負債合計	166,110
		(純資産の部)	
		株主資本	543,099
		資本金	200,000
		資本剰余金	200,000
		資本準備金	200,000
		利益剰余金	143,099
		その他利益剰余金	143,099
		繰越利益剰余金	143,099
		純資産合計	543,099
資産合計	709,209	負債・純資産合計	709,209

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金及び退職一時金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、確定給付企業年金制度の退職給付債務は、簡便法(直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法)により当事業年度末における見込額を計上しております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 39,616 千円

短期金銭債務 30,146 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用及び一般管理費 100,375 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産

賞与引当金 7,761

未払費用 4,153

未払事業税 124

繰延税金資産合計 12,040

繰延税金負債

前払年金費用 7,652

繰延税金負債合計 7,652

繰延税金資産の純額 4,387

6. 金融商品に関する注記

I. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資運用業及び投資助言、代理業を行っており、資金計画に照らして必要な資金(主に親会社からの資本増額)を調達しております。自己資金によるトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託契約に基づき信託財産から当社に対して支払われる委託者報酬の未収金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、未収委託者報酬について、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。また、現金及び預金は、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、銀行の信用力を口座開設時及びその後継続的に評価することによって、信用リスクを管理しております。

II. 金融商品の時価等に関する事項

令和元年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	295,080	295,080	-
未収入金	28,169	28,169	-
未収委託者報酬	338,282	338,282	-
未収還付法人税等	14,765	14,765	-
資産計	676,298	676,298	-
預り金	26,201	26,201	-
未払費用	111,728	111,728	-
負債計	137,930	137,930	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未収委託者報酬、未収還付法人税等、預り金並びに未払費用これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	パークレイズ・バンク・ピーエルシー(パークレイズ銀行)	被所有 間接100%	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る運用再委託者報酬の支払(注2)	83,447	未払費用(注1)	26,375

(2) 子会社及び関連会社等ならびに兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	パークレイズ証券 株式会社	-	当社投資信託の募集・売 出の取扱、投資信託に係 る事務代行の委託等及び 内部管理部門の兼職	投資信託に係る事務 代行手数料等の支払 (注4)	133,232	未払費用 (注3)	38,971
				シェアードサービス等 費用の振替 (注5)	23,975	未払費用 (注3)	13,616
親会社 の子会 社	パークレイズ・サービセズ・ ジャパン・リミテッド	-	事務代行の委託及び 資産の賃貸借等	シェアードサービス費 用の振替(注5)及び 支払家賃等(注6)	74,949	未払費用 (注3)	1,200

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 投資信託の運用に係る運用再委託報酬については、一般的な運用再委託報酬率や商品性等を
勘案し決定しております。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 投資信託に係る事務代行手数料等については商品性等を勘案し決定しております。

(注5) シェアードサービスの(使用)負担に応じて決定しております。

(注6) 支払家賃等は、使用負担に応じて決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	34,971円00銭
1株当たり当期純利益	5,454円72銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。